

課 題	4	柔軟で多様な開かれた参画システムの構築
重点項目	20	NPO等との協働の環境づくりの推進

目的

区民・事業者・NPO・ボランティアなど多様な主体が出会い、地域の様々な課題に取り組むために協働を推進する過程で生じる具体的な問題や協働を推進するための協議や多様な主体による協働を推進するため、「協働支援会議」の運営や多くの区民・事業者などの寄附に支えられたNPOへの財政支援、また、地域の人材の育成・支援を行うなど、様々な主体との協働の環境づくりを進めます。

対象・手段

NPO等との協働事業や活動を促進するため、協働の過程で生じる具体的な問題を協議する場として、中間支援組織の役割を果たす「協働支援会議」の運営と、多くの区民・事業者等の寄附に支えられた協働推進基金により、NPOへの財政支援を推進します。また、地域型コミュニティリーダーを養成していくための講座「協働カレッジ」を開催し、横断的な地域課題に対応できる人材を育成・支援します。

重点項目の方向

IT等も積極的に活用しながら、NPO等との協働の取組み事例を提供していく中で、地域の課題を区民自らが考え、解決に向けて主体的に取り組むための協働のしくみづくりを推進します。また、ボランティアやNPO等と地域活動との連携を図る等、住みよい地域社会づくりを支援します。

成果指標

指標名		定義		目標水準		
NPOの活動資金助成の実施		協働推進基金への寄附金目標額		(平成18年度に2,000,000円)	年度にの水準達成	
協働カレッジの開催		協働カレッジの受講修了者人数		(平成19年度に100人)	年度にの水準達成	
				()	年度にの水準達成	
重点項目の達成状況						
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
重点項目 成果指標	目標値1	千円		2,000.00	2,000.00	17年度 35人 18年度 70人 19年度 100人
	実績1	千円		2,098.41	12,363.20	
	目標達成率1 = /	%		104.92	618.16	
	目標値2	人		35.00	70.00	
	実績2	人		37.00	88.00	
	目標達成率2 = /	%		105.71	125.71	
	目標値3					
	実績3					
	目標達成率3 = /					

所管部	地域文化部
-----	-------

主な取組み

「協働推進基金」によるNPO活動資金助成
 趣旨普及として協働推進基金「NPO活動資金助成事業の案内」冊子作成
 地域リーダー養成講座「協働カレッジ基礎講座・ステップアップ講座」を開催
 「協働事業提案制度及び協働事業提案制度の導入」についての報告書作成及び両制度の実施
 新宿NPOネットワーク協議会の設立
 (仮称)新宿区民活動支援サイトの導入検討

課題

区民ニーズへの対応と地域の実情に即した課題への取り組みためには、先駆性・専門性を持ったNPOをはじめとする地域を支える多様な主体との協働が必要です。そのためには、NPOをはじめとする地域の様々な活動団体とのネットワークをつくり、協働・参画を進めるとともに、多くの区民等、地域の方々の地域への参加を促進するため、今後、さらに地域を支える新たな人材発掘と地域リーダーの養成し、地域自らが課題解決を図っていくための環境を整備する必要があります。

評価

総合評価	
<p>本項目は、区とNPO等との協働事業のしくみを整え地域との協働を推進するための環境整備を行うものです。NPOなどの多様な主体による協働環境の整備とその取組みは、協働と参画によるまちづくりの実現において、とても重要です。地域課題の解決の担い手としてのNPOなどが地域に根ざした組織としてNPO同士及びNPOと地域との連携を深め具体的な課題に対応できるように、NPOのネットワーク化、協働カレッジの開催などの取組みは一定の成果を上げてきましたが、今後さらに環境を整備することが必要です。その意味では、協働事業提案制度や協働事業評価制度の導入により、多様な主体との協働による事業を選定し、第三者機関による協働事業評価が実施できたことは、協働と参画を推進するうえで意義のあることです。今後、この取組みを推進し、協働と参画によるまちづくりの実現に結びつけていきます。</p>	A

今後の取組み・改革の方針

新たな人材の発掘と地域における様々な主体をコーディネートできる地域リーダーの養成が急務です。その中で「協働カレッジ」の開催を通して一定の成果を得られたことは意義があります。今後はそのような人材を地域において具体的な活動に結び付け、地域における人たちのネットワーク化を図るための環境整備を行います。また、新宿NPOのネットワーク協議会を中心に区内の社会貢献活動団体のネットワーク化を促進して、より実効性のある組織としていきます。また、協働事業提案制度については、NPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を推進するための仕組みとして、その拡充に取組んでいきます。

重点項目を構成する計画事業

	総合評価	頁	総合評価	頁
NPO等との協働の環境づくりの推進	A	117		